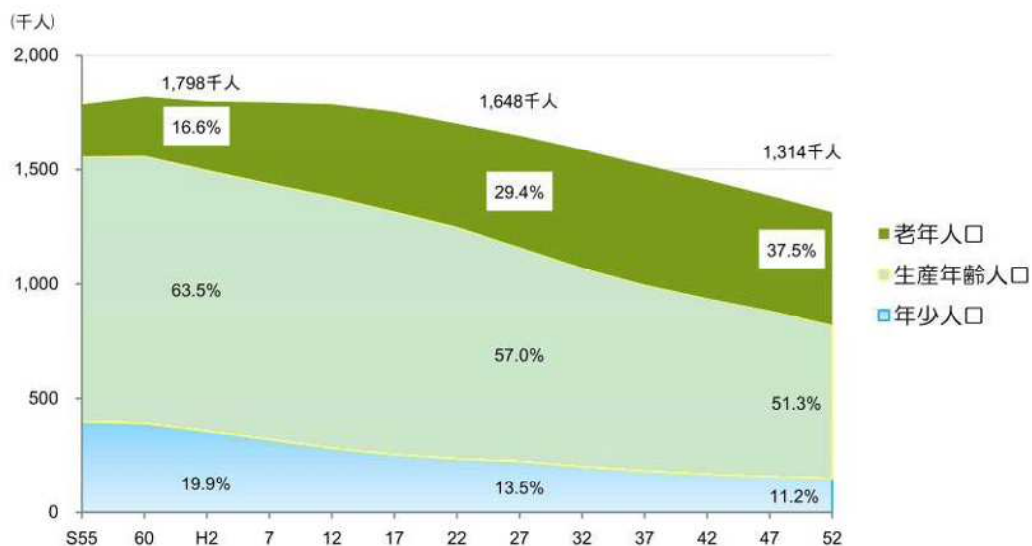


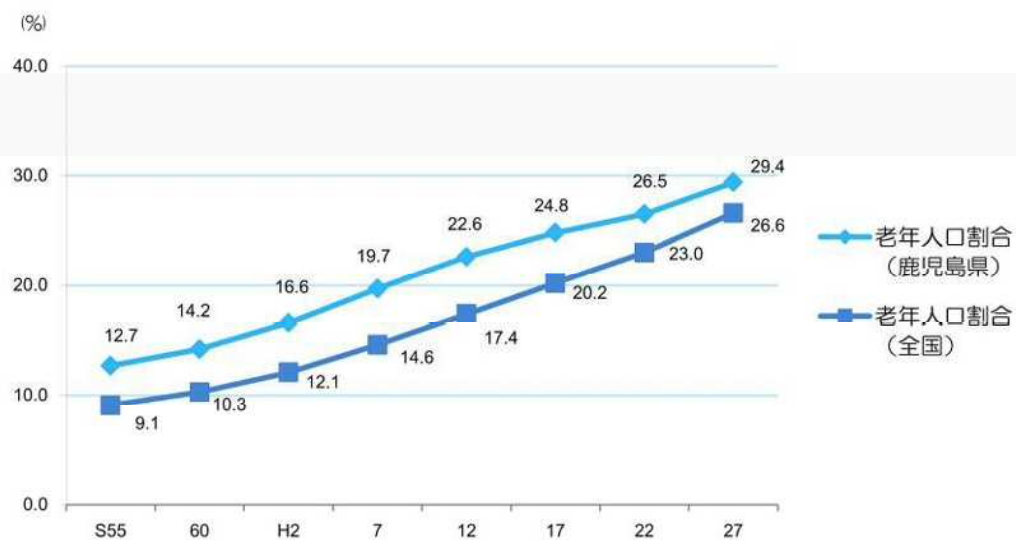
## 1 社会情勢

図表1 本県の人口の推移及び将来人口の推計



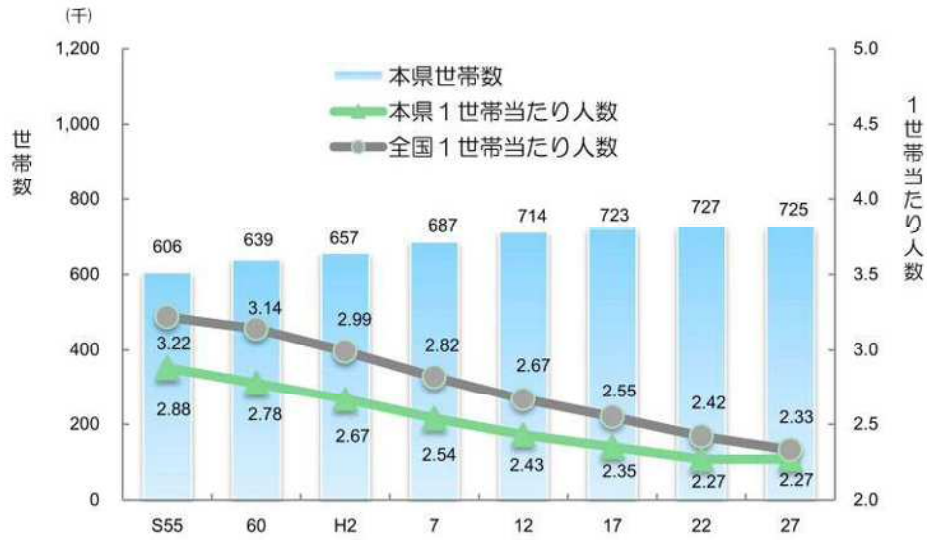
◇資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月）」

図表2 本県の高齢化率の推移



◇資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月）」

図表3 世帯数、世帯当たり人数の推移（本県、全国）



◇資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月）」

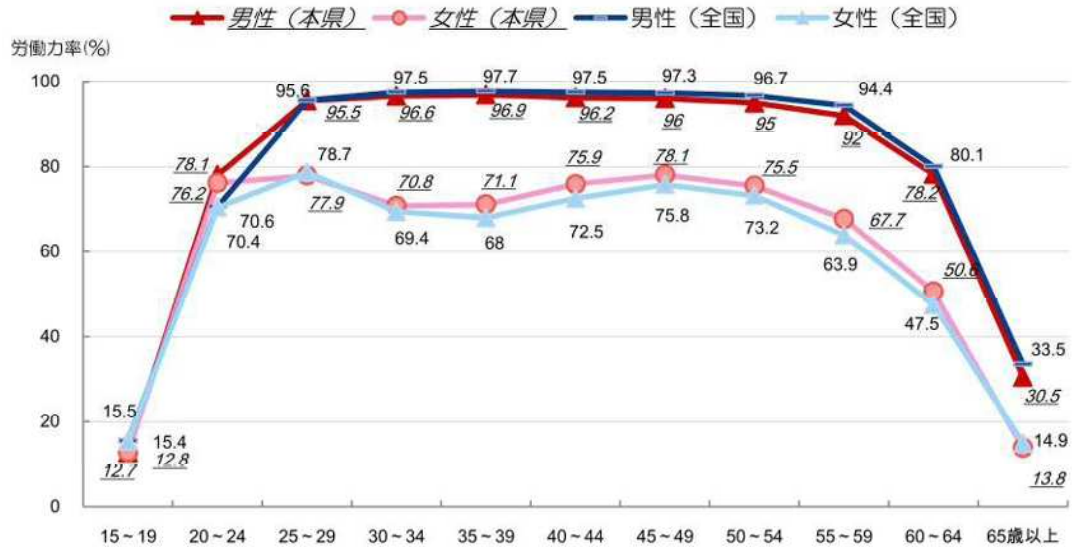
図表4 一般世帯の家族類型別割合の推移（本県）



◇資料：国勢調査

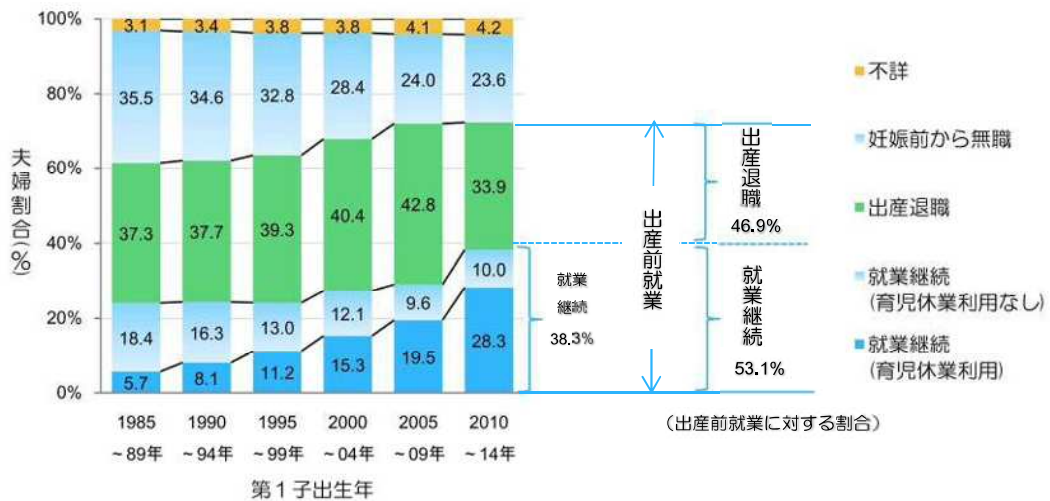
## 2 働く女性をめぐる状況

図表5 男女別年齢階級別労働力率（本県、全国）



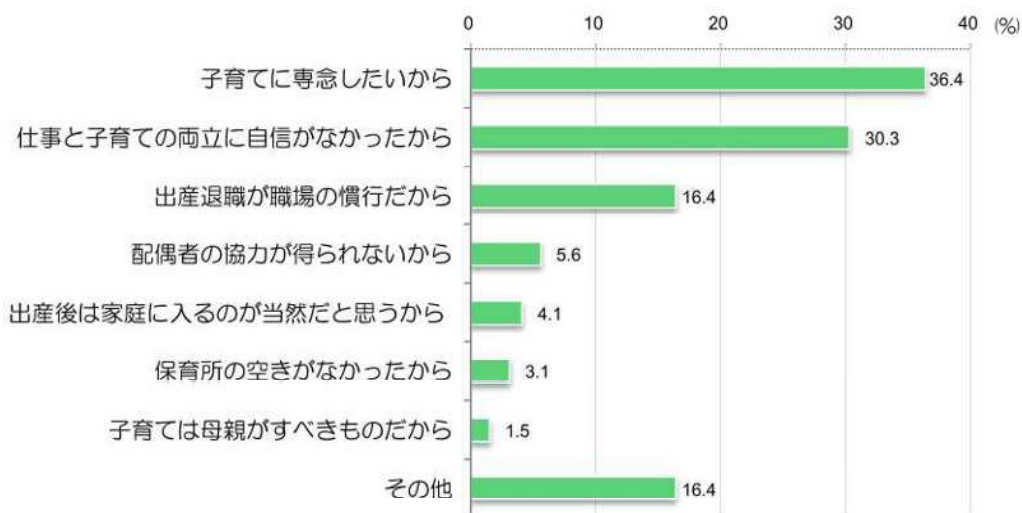
◇資料：平成22年国勢調査

図表6 1子出産前後の妻の就業変化



◇資料：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（夫婦調査）」より作成  
第1子1歳以上15歳未満の子を持つ初婚同土夫婦について集計

図表7 出産・子育てに伴い退職した理由



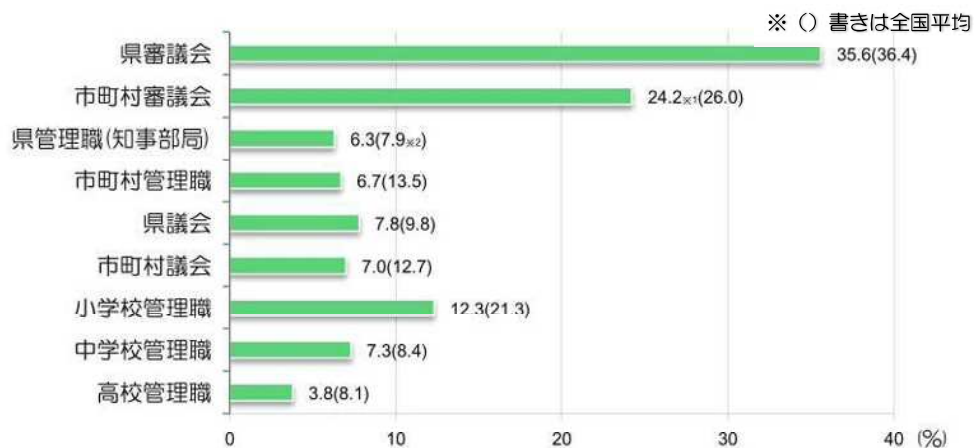
◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（従業員）」

図表8 男女別平均所定内給与額と男女間給与比率の推移（本県）



◇資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図9 各分野における女性の参画の状況



◇資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(H28)」

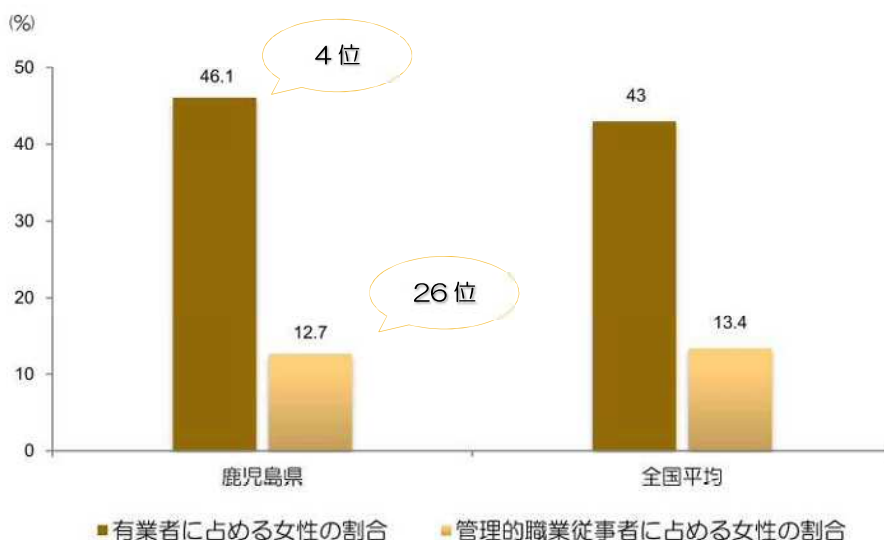
総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調べ等(H27)」

文部科学省「学校基本調査(H28)」(私立学校含む)

※1：男女共同参画室調べ

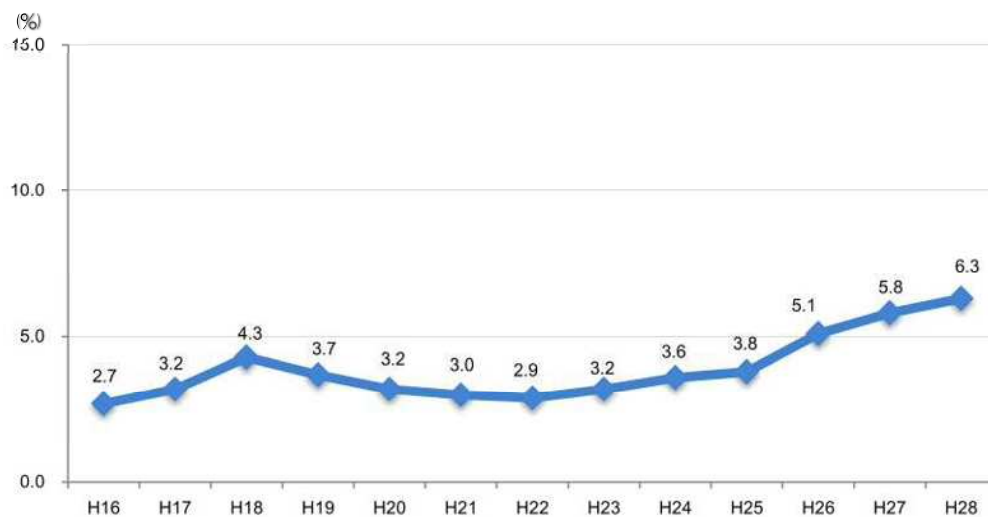
※2：一般行政職

図表 10 有業者・管理的職業従事者に占める女性割合



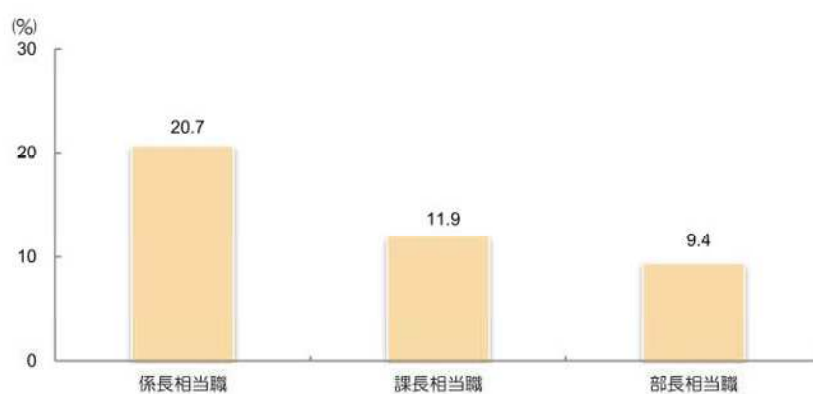
◇総務省「平成24年就業構造基本調査」より内閣府が作成

図表 11 県の管理的地位（課長相当職以上）に占める女性の割合



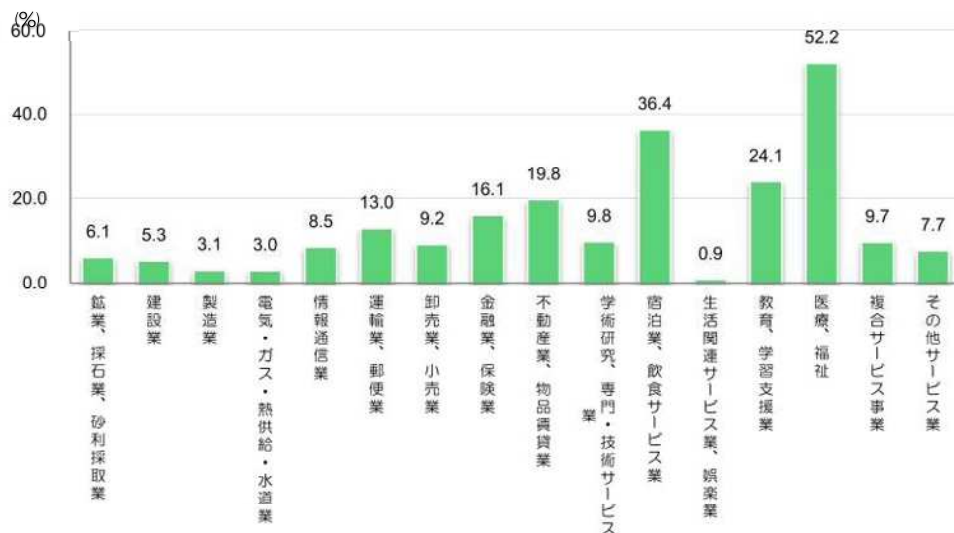
◇資料：内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」  
(各年度)

図表 12 事業所における女性の管理職等の登用状況



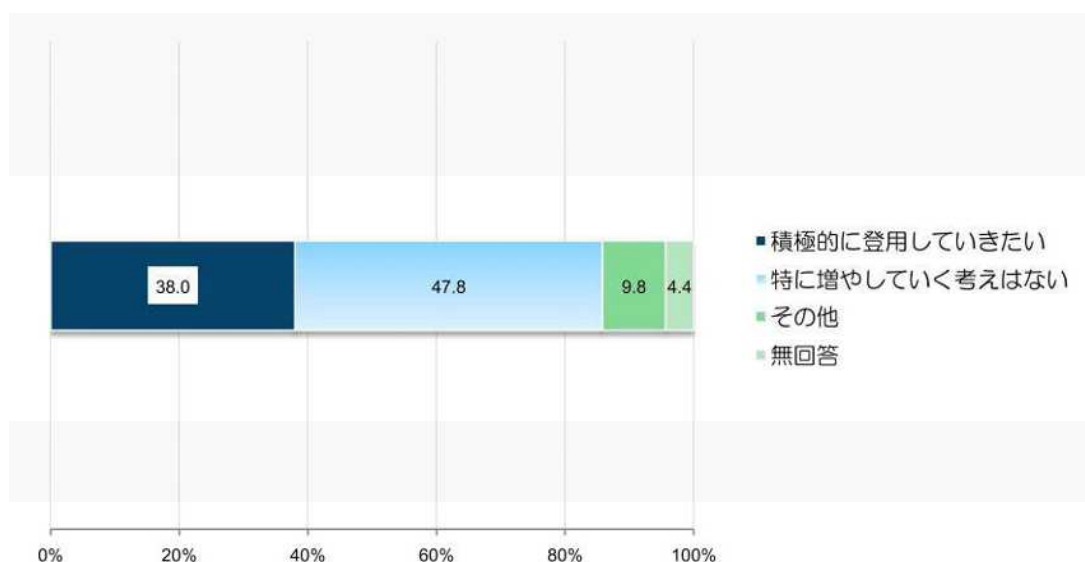
◇資料：雇用労政課「平成 25 年度鹿児島県労働条件実態調査」

図表 13 事業所における管理職等に占める女性の割合（産業別：部長，課長相当職）



◇資料：雇用労政課「平成 25 年度鹿児島県労働条件実態調査」

図表 14 経営者における女性の管理職登用の考え方



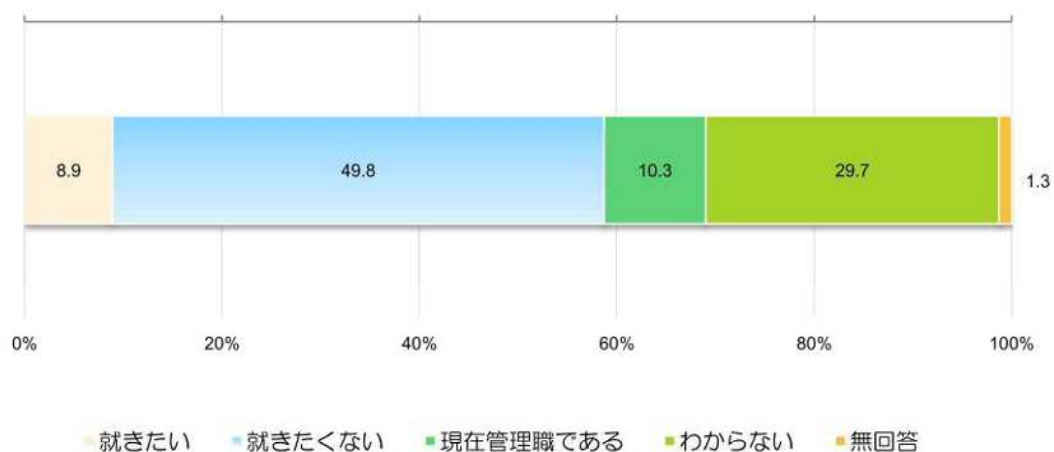
◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（経営者）」

図表 15 管理職を登用していない又は登用が少ない理由



◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（経営者）」

図表 16 女性の管理職への登用希望（正規従業員）



◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（従業員）」



図表 17 女性が管理職登用を望まない理由（正規従業員）



◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（従業員）」

図表 18 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

（策定が努力義務の従業員 300 人以下の事業所を対象）



◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（経営者）」

図表 19 女性農業経営士の認定者数



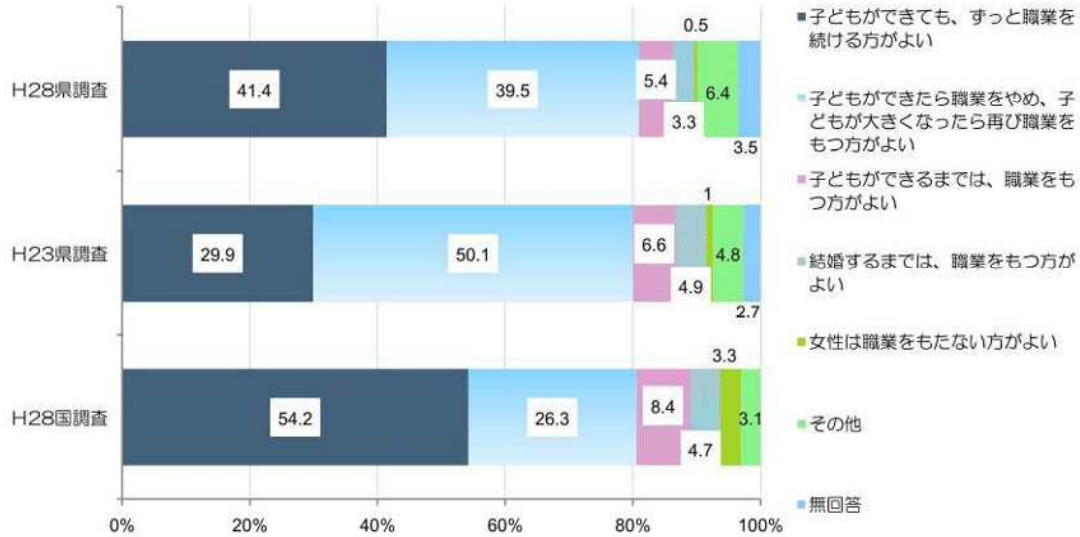
◇資料：経営技術課

図表 20 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



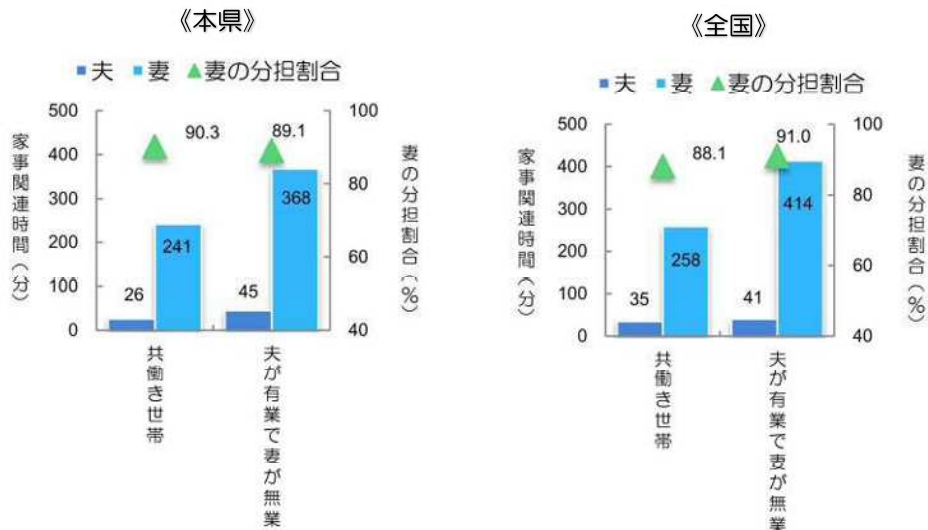
◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度男女共同参画に関する県民意識調査」

図表 21 女性が職業をもつことについての意識



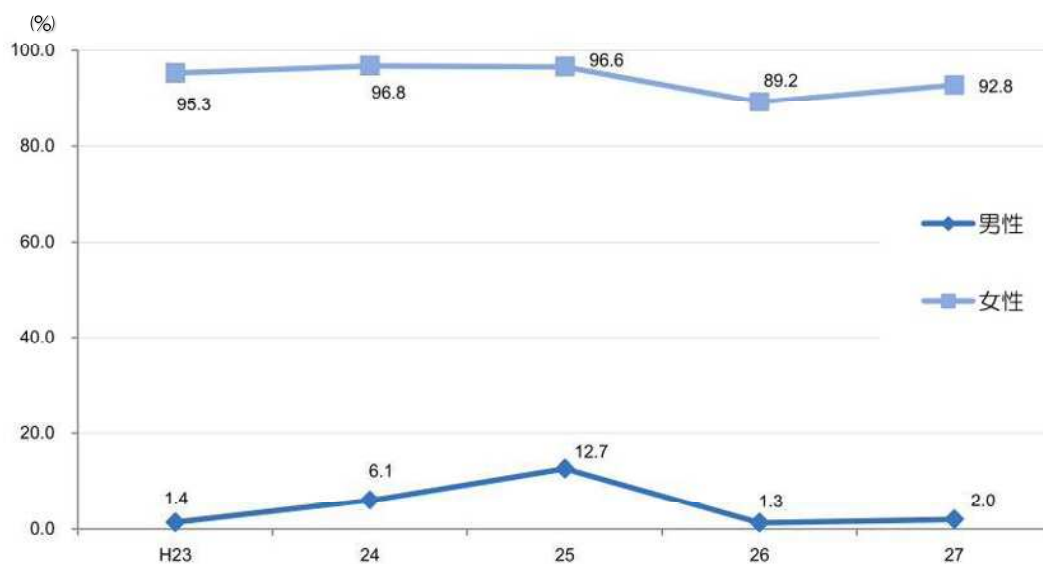
◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度男女共同参画に関する県民意識調査」

図表 22 夫婦の家事関連時間



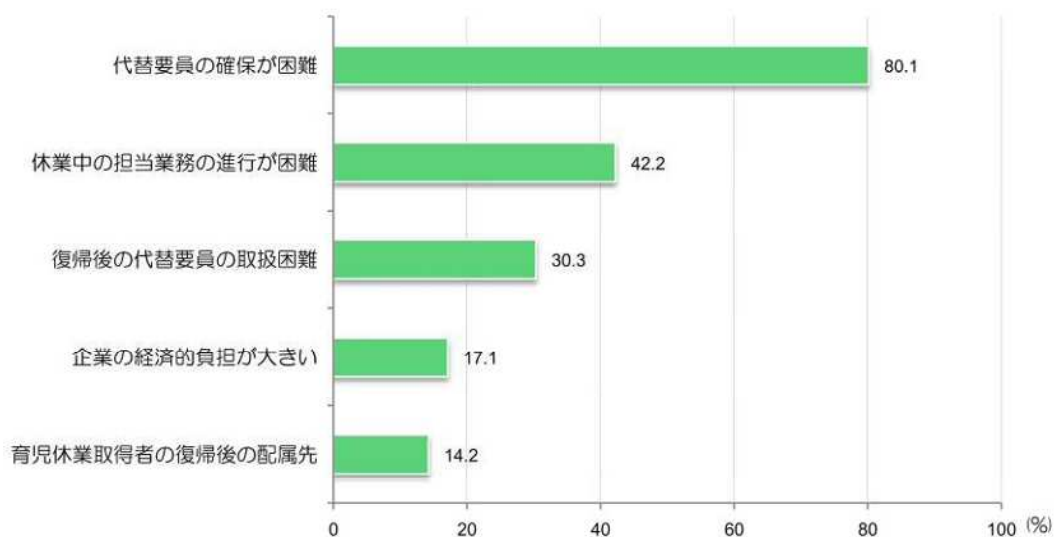
◇資料：総務省「平成 23 年度社会生活基本調査」

図表 23 育児休業取得率の推移



◇資料：雇用労政課「平成 27 年度鹿児島県労働条件実態調査」

図表 24 育児休業の取得における問題点



◇資料：雇用労政課「平成 27 年度鹿児島県労働条件実態調査」

図表 25 月間実労働時間

区 分	総実労働時間	内 訳	
		所定内労働時間	所定外労働時間
鹿児島県	148.0	138.6	9.4
全 国	144.5	133.5	11.0

◇資料：平成 27 年度毎月勤労統計調査

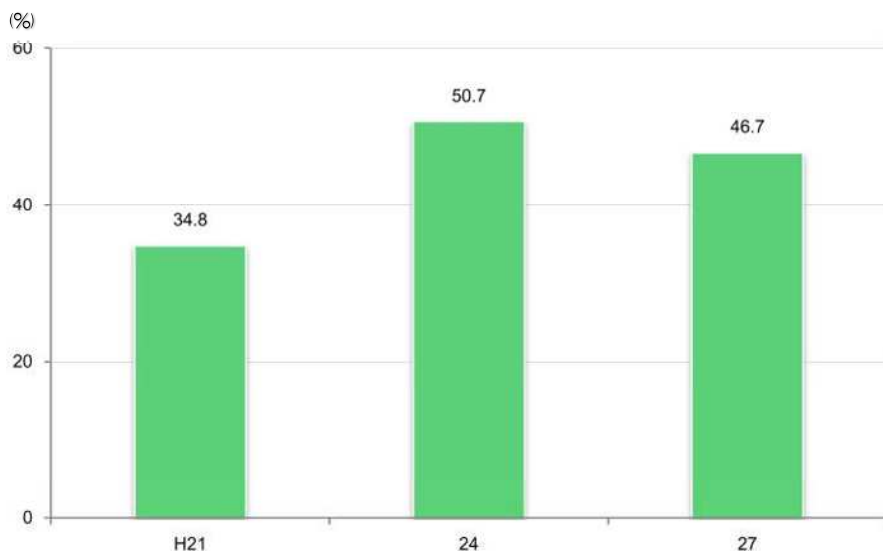
図表 26 年次有給休暇の取得状況

区 分	1 人平均付与日数	1 人平均取得日数	取得率
鹿児島県	16.6 日	6.7 日	40.4%
全 国	18.5 日	8.8 日	47.3%

取得率 = 1 人平均取得日数 ÷ 1 人平均付与日数

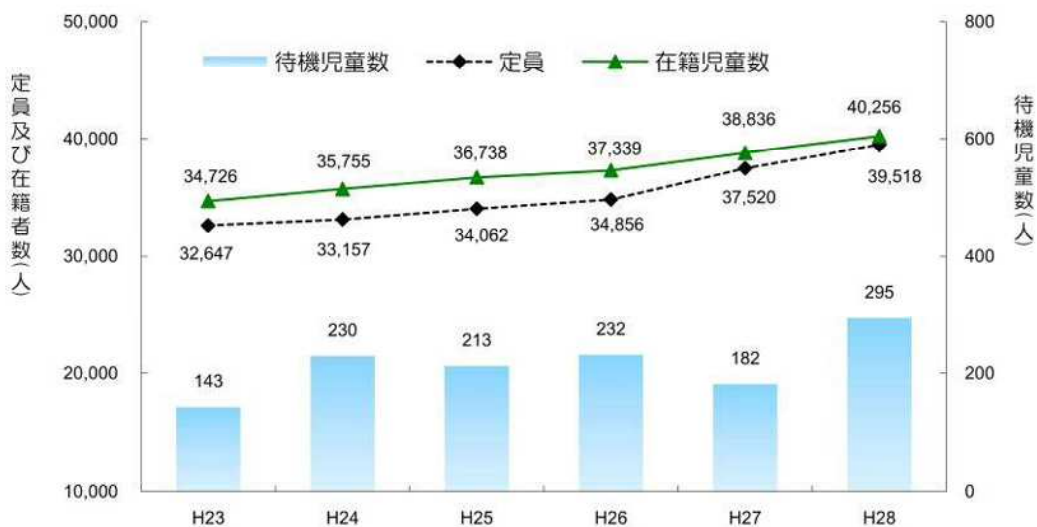
◇資料：鹿児島県：雇用労政課「平成 27 年度鹿児島県労働条件実態調査」  
全 国：平成 27 年 就労条件総合調査

図表 27 ワーク・ライフ・バランスを推進するために取組を実施している事業所



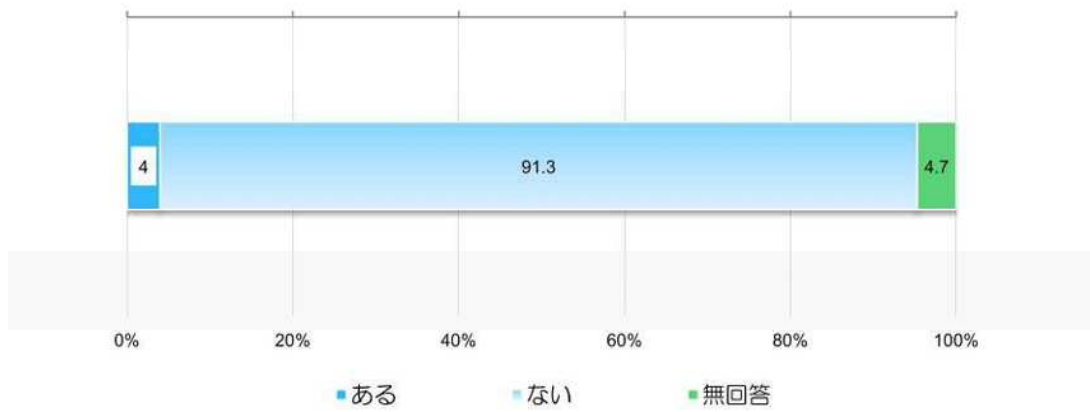
◇資料：雇用労政課「鹿児島県労働条件実態調査」（各年度）

図表 28 県内の保育所等における定員・児童数の推移



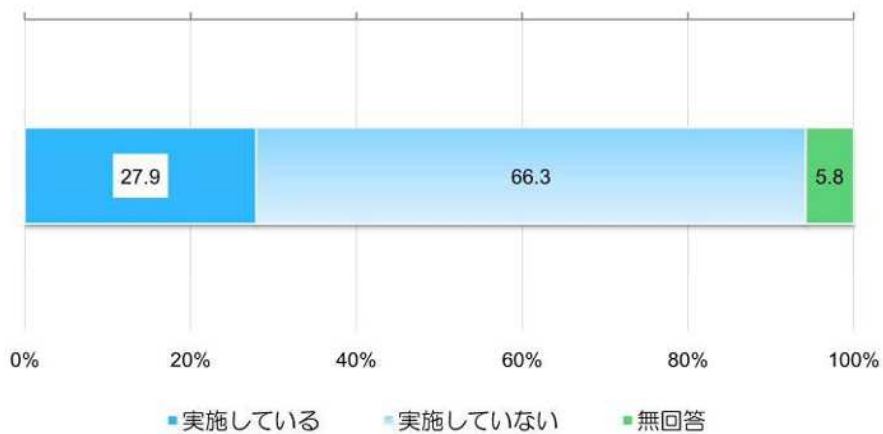
◇資料：厚生労働省調査（各年4月1日現在）

図表 29 今までにマタニティ・ハラスメントを受けた割合



◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（従業員）」

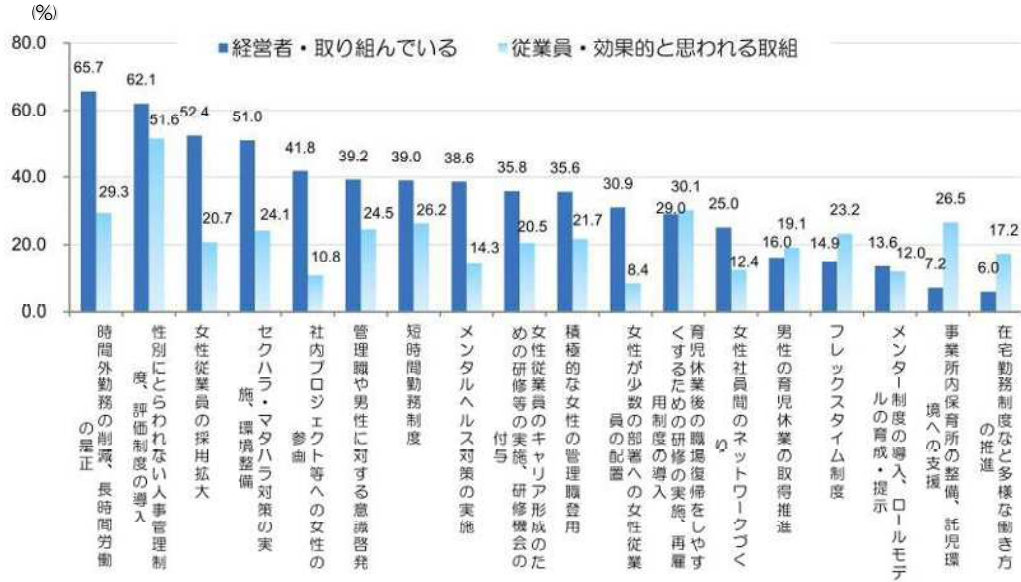
図表 30 マタニティ・ハラスメント対策の実施状況



(%)

◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（経営者）」

図表 31 女性の活躍を推進するために効果的な事業所の取組



◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（経営者・従業員）」

図表 32 女性の活躍を推進する上での課題

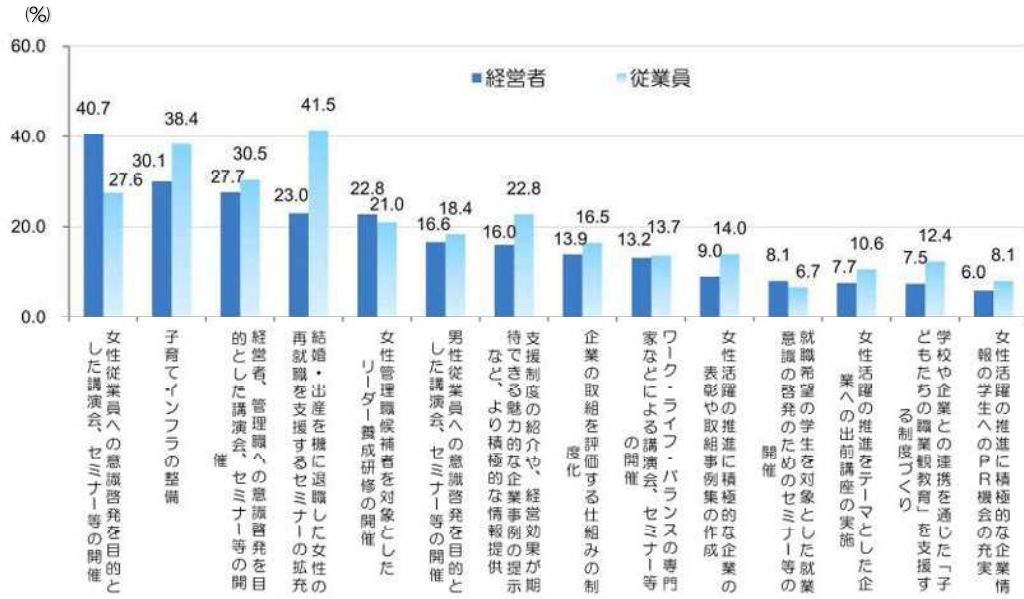


◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（経営者・従業員）」

※1については経営者のみ、※2については従業員のみに対する選択肢とした。



図表 33 女性の活躍を推進するために必要な行政の支援・施策



◇資料：男女共同参画室「平成 28 年度女性活躍推進に関する企業実態調査（経営者・従業員）」